

奥能登の高齢化率(65歳以上)は40年先の日本

2010年 高齢化率(1804市区町村内順位)

珠洲市	40.4%(1726位)
輪島市	37.2%(1634位)
能登町	39.2%(1703位)
穴水町	38.6%(1687位)
金沢市	21.4%(326位)、野々市町15.2%(17位)
全国平均	23.1%

都道府県別

石川県	23.8%(17位)
東京都	21.1%(6位)、秋田県29.3%(47位)

2035年 高齢化率

珠洲市	51.5%(1716位)
輪島市	45.1%(1451位)
能登町	52.6%(1733位)
穴水町	50.5%(1686位)
金沢市	32.9%(384位)、野々市町25.1%(19位)
全国平均	31.8%

都道府県別

石川県	34.5%(21位)
東京都	30.7%(4位)、秋田県41.0%(47位)

東京と金沢の高齢化率に大きな差異は無く、石川県は全国平均並み
⇒ 石川県は高齢化問題で全国の縮図とも言える

2010年

25年後(超高齢化社会へ)

2035年

76,302人(人口)
38.6%(高齢化率)
1人で0.74人を支える

44,520人(△32千人)
48.9%
1人で1.10人を支える

137,423人
30.6%

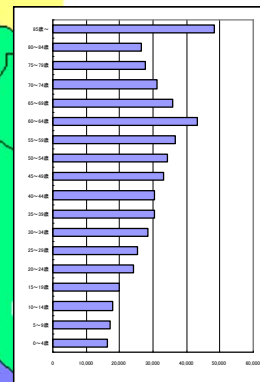
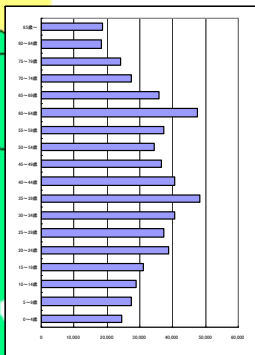
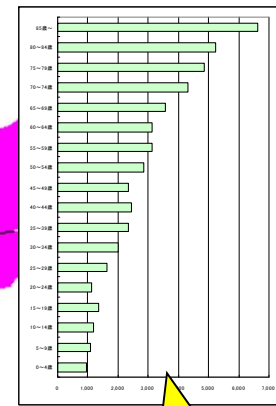
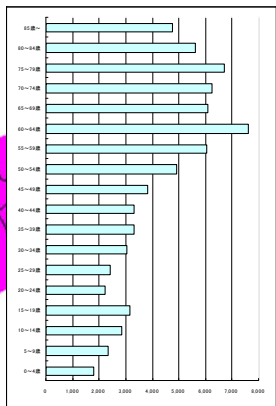
96,571人(△41千人)
42.9%

597,590人
20.8%
1人で0.32人を支える

526,557人(△71千人)
32.1%
1人で0.55人を支える

343,667人
23.1%

292,267人(△51千人)
33.8%



逆ピラミッド
↓
若者の増加と
高齢者の医療・
介護が課題

奥能登と金沢の関係は、日本の地方と首都圏の関係のミニモデル

2035年

44,520人(△32千人)
48.9%
1人で1.10人を支える

地方型高齢化社会の問題
・若者の中央への移動
高齢化率の上昇による限界集落化
・地域コミュニティが存在する

コミュニティ
・密

就労の機会
・縮小
但し、農漁業従事者は高齢者でも食い扶持あり

文化・技能・伝統
・後継者不足により一気にしぼむ恐れあり

お互いの長所・短所を補いながら連携する事が大切
石川県全体でサポートすれば1人で0.62人を支える

ICTは離れた地域を連携するコミュニケーションツールとして貢献できる

526,557人(△71千人)
32.1%
1人で0.55人を支える

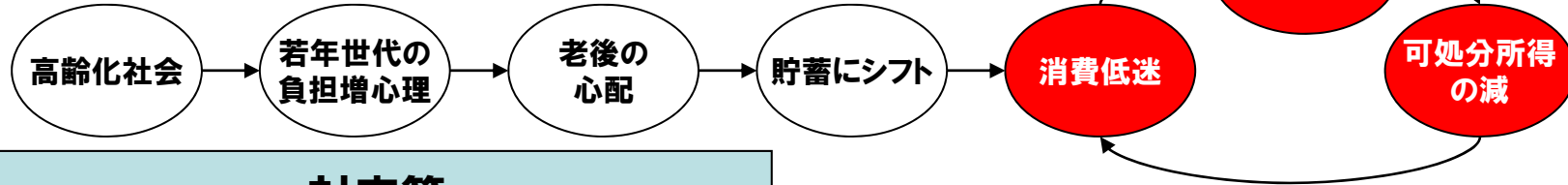
都市型高齢化社会の問題
・大量な地方出身の団塊の世代の高齢化
※意外に高齢化している首都圏周辺
・他人に無関心

コミュニティ
・疎

就労の機会
・活性化

文化・技能・伝統
・新産業の隆盛により目立たないが後継者問題は発生している

日本全体を襲う将来不安(国民の心理)



対応策

健康で自活出来る
年齢を増やす

地方は農業・漁業・伝統産業・観光等で65歳以降も生活の糧を稼ぐ事が可能⇒地方に高齢化対策のヒント有
80歳まで元気なら奥能登の負担率は1.10から0.57に低下する

医療・介護の充実は必須条件

ICTによる
地域医療

農林漁業の
1.5次産業化

消費低迷の活路
は海外消費の増加

中国は対外黒字国(2兆円)、フランスやイタリアは赤字国、赤字の理由は高級ブランド品
日本の食は安心・安全これをブランド化する事に活路有り
伝統工芸をブランド化し、海外の富裕層に販売する

海外顧客への販売は金沢で供給を能登から

ICTによる連携

若者の交流・滞在人口増加

ICTによる地域ブランドの保証

伝統工芸や農林漁業の担い手を全国或いは、海外から

ICTによる魅力発信

体験型・滞在型観光による魅力発信

日本ブランドを海外へ
伝統工芸、食、文化、最近ではマンガなどのコンテンツ

ICTによる観光魅力の発信

スローライフ、人情、風土

対応策

若者の定着

地方の魅力発信

都会では待機児童の問題で子供を預けられない。

都会では通勤に時間が掛かる為、週末しか家に帰らない人もいる。

⇒地方に住み、都会で仕事をする。或いはネットワークを活用し、地方で仕事をする。⇒高齢化社会では育児・介護等で在宅勤務者の増加も予想される。製薬企業では子供が7歳になるまで在宅勤務を認める企業もある。企画・事務・デザイン等ネットワークを活用する仕事

都会は地方に学ばなければならなくなる

サラリーマンの定年後は食い扶持が無い。その為老後に備えて備蓄をする。彼らに元気に生活する期間を増やさなければ高齢化社会は乗り切れない。

都会周辺のベッドタウンの高齢化問題は無縁社会と相まって深刻。

地方の強み

食い扶持(65歳～の収入源)
農業・漁業・伝統工芸・観光産業

都市の食い扶持 (65歳～の収入源)

サラリーマン社会は自活が難しい
行政代行・地域コミュニティの維持・
学童保育・民生委員

まとめ

総務省の全国事例の成功点、失敗点を学ぶ

既の実施済みの実証実験の成果を確認
成功事例、失敗事例

全国的事例を参考に
地元の人達はその気になれる検討を

地元の方がその中から
何を選択するか

ICTは手段であるので、地域の人達と共に、何を選択して行くのかを継続して検討して行く必要がある。

全国で実証実験は行われているが
行政の支援事業を死に金にしないために

成功事例
地元はその気のあるキーマンがいる

失敗事例
補助金頼り
提案者主導の場合、補助金の打ち切りと共に活動が終了する

北海道白老町は昭和40年代後半から50年代に掛けて温泉付き住宅を分譲した。
この時期に一過性で人が増えた為、高齢化が進んだ今は見守りシステムを導入しているが、その担い手も高齢化し、先行き不安な状況

白老町の2035年の人口動態予測

ある年齢層だけ人口が増えると、その年代が高齢化した際に次の世代への負担が大きくなる。
団塊の世代も
⇒一過性の活動では無く継続的な活動が必要。
地元の魅力を地元の人気が気づき発信

